

第84回運輸政策セミナー 開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、運輸総合研究所におきましては、当研究所主催、国土交通省国土交通政策研究所共催で「第84回運輸政策セミナー」を開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようお願い申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知頂ければ幸いです。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

○第84回運輸政策セミナー

日 時：2022年7月8日（金）13：00～15：00

会 場：オンライン配信（Zoom ウェビナー）および運輸総合研究所 2 階会議室

主 催：一般財団法人運輸総合研究所 共 催：国土交通省国土交通政策研究所

テーマ：我が国における地域公共交通等の新たな地域経営手法を考える

～ドイツにおける「シュタットベルケ」の分析～

1. 開会挨拶 宿利 正史 一般財団法人運輸総合研究所会長

2. 講演

テーマ：地域における公共的サービスの財政効率的な管理運営手法

～ドイツのシュタットベルケを参考に～

講 師：小谷 将之 前 国土交通省国土交通政策研究所 客員研究官

（現 公益財団法人日本住宅総合センター研究部 主任研究員）

3. コメント

コメンテーター：

土方 まりこ 一般財団法人交通経済研究所 調査研究センター 主任研究員

諸富 徹 京都大学大学院 経済学研究科 教授

4. パネルディスカッションおよび質疑応答

コーディネーター：山内 弘隆 一般財団法人運輸総合研究所所長

パネリスト：講演者及びコメンテーター

5. 閉会挨拶 藤崎 耕一 国土交通省国土交通政策研究所所長

6. 概 要

人口減少・高齢化社会における厳しい財政環境において、地域住民の生活の質（QOL）を支える包摂的な(inclusive)公共・公益的サービスを維持するために、地球環境と事業性の両面を踏まえた持続可能な仕組みが必要である。このためには、地域の利用可能な資源をできる限り包括的に活用する仕組みが考えられ、実際に欧州、特にドイツの各地域では、地域公共交通を含む複数の公共・公益的なサービスを提供する、市町村等出資の企業体である「シュタットベルケ」※が、エネルギー分野等収益性の高い事業と、単体では赤字に陥りやすい公共交通事業など多様な公共・公益的サービスの包括的な管理・運営を行い、公益的サービスの維持と地球環境面での持続可能な地域づくりに貢献している。

※一般に、自治体を主な出資者とし、私法上の会社として設立される公営事業体で、電気・ガス・熱供給・水道・公共交通等様々な公共的サービスを包括的に提供する例が多数有り。

本セミナーでは、国土交通省国土交通政策研究所における調査研究を踏まえて、シュタットベルケの特徴、日独制度比較等を基に、地域公共交通等の地域の公共・公益的サービスの持続性を高める新たな地域経営手法の導入に向けた議論を行う。

●講演：地域における公共的サービスの財政効率的管理運営手法 -ドイツのシュタットベルケを参考に-

ドイツの「シュタットベルケ」は、地方公共団体を主たる出資者として設立される公益事業体で、エネルギーや地域交通など複数の公共サービス等を一体的に供給・管理する会社である。本報告は、ドイツ・シュタットベルケの事例調査を通じて、わが国の地方公共団体におけるインフラ・公共サービスのこれからのあり方を検討し、シュタットベルケスキームの参考になる点や導入にあたっての課題となる点を整理した結果を報告する。

7. 講師・コメンテーターのご紹介

講 師：小谷 将之 前 国土交通省国土交通政策研究所 客員研究官
現 公益財団法人日本住宅総合センター研究部 主任研究員



(ご経歴)

2004年3月 明治学院大学国際学部 卒業

2010年3月 名古屋大学大学院国際開発研究科 修了

2020年3月 日本大学大学院経済学研究科 修了

博士(経済学)。専門：応用ミクロ計量経済学、都市経済学

外航海運会社、経済団体を経て、

2017年7月 国土交通省 国土交通政策研究所研究官

2020年4月より現職。

国土交通政策研究所では地方公共団体の効率的なインフラ・公共施設等の管理のあり方に関する調査研究のほか、英国運輸省(DfT)の交通投資評価手法に関する調査研究等に従事。現在は住宅税制や都市政策を主たるテーマに研究を行っている。

コメンテータ：土方 まりこ 一般財団法人交通経済研究所 調査研究センター 主任研究員



(ご経歴)

1996 年 東京外国語大学外国語学部ドイツ語学科 卒業

1999 年 財団法人運輸調査局（現・一般財団法人交通経済研究所）入局、現在に至る

専門分野は、ドイツの公共交通政策

2018 年「ドイツの地域鉄道政策における『生存配慮』概念の意義」により、日本交通学会賞（論文の部）受賞

主な論文に、

「『運輸連合』という形態での交通事業者間の連携を実現させた要素の考察」（『交通学研究』第 65 号、2022 年）、

「ドイツの都市地域交通政策における費用便益分析の実践と非金銭的便益の評価に関する見直し」（『交通学研究』第 64 号 2021 年）など

コメンテータ：諸富 徹 京都大学大学院 経済学研究科 教授



(ご経歴)

1993 年 同志社大学経済学部卒業

1998 年 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了

2010 年 3 月～現職

2017 年 4 月～京都大学大学院地球環境学堂教授

2021 年 4 月～京都大学教育研究評議会評議員および経済学研究科副研究科長を併任

主著に、『環境税の理論と実際』有斐閣(2000 年：NIRA 大来政策研究賞、日本地方財政学会佐藤賞、国際公共経済学会賞を受賞)がある。

他に『環境〈思考のフロンティア〉』岩波書店(2003 年)、「『低炭素経済への道』岩波新書(共著、2010 年)、『脱炭素社会とポリシーミックス』日本評論社(共編著、2010 年)など。

これまでに、環境省「中央環境審議会合同部会地球温暖化対策税制専門委員会」委員、東京都「税制調査会」および「環境審議会」委員、環境省「国内排出量取引制度検討会」委員、飯田市「再生可能エネルギー導入支援審査会」会長、環境省「中央環境審議会」臨時委員等の役職を歴任。

参加費：無料

お申込み：下記の URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/semi220708>

（申込期限：7月6日（水）まで）

※お申し込み頂いた方には7月7日（木）午後に視聴用 URL をご送付いたします。



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  **日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION**

お問合せ：一般財団法人運輸総合研究所（担当：新倉、神谷）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19(UD 神谷町ビル)

TEL : 03-5470-8415 FAX: 03-5470-8401

E-mail: collo@jttri.or.jp

HP: <https://www.jttri.or.jp/>